

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	17,463,904	17,277,641	23,292,666
経常利益(千円)	2,321,844	1,407,857	3,051,725
四半期(当期)純利益(千円)	1,392,233	801,341	1,715,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,301,956	806,045	1,632,137
純資産額(千円)	11,073,637	11,418,535	11,410,885
総資産額(千円)	14,000,650	14,415,264	14,453,360
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,048.92	1,774.70	3,756.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.1	78.4	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	830,363	203,881	1,919,096
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	113,033	694,110	617,304
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	893,937	900,036	919,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,970,175	4,136,528	5,526,311

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	698.72	749.72

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、ITコンサルティング事業で子会社が2社、関連会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり、景気回復の動きはあるものの、欧州債務問題に起因する外国経済の減速や長引く円高に加えて日中関係の悪化等、懸念すべき問題も多く依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は6,151百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は609百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は603百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益は337百万円（前年同期比5.8%増）となり、前年同期と同水準となりました。しかし、第3四半期累計では、第1四半期、第2四半期において大規模プロジェクトが完了し、新規プロジェクトへの移行時期だったため、上半期の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は17,277百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1,334百万円（同40.4%減）、経常利益は1,407百万円（同39.4%減）、四半期純利益は801百万円（同42.4%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、業界再編に伴うシステム統合、製造業向けの大規模開発、小売業向けソリューションを利用した開発、イーコマースのインフラ基盤の構築などに加え、地方銀行・証券会社・FX取引会社など金融セクターの新規の顧客の売上が増加しました。

さらには、新たな成長戦略として推進している金融クラウド、付加価値の高いアウトソーシングサービス、グローバルERP案件などの新たなサービス分野では、上記案件を含めて成果が出始めました。他方、東南アジアでの事業展開やヘルスケア分野などの新規事業においては、コストが先行している状況であるものの、徐々に顧客の獲得が進んでおります。以上の結果、売上高は11,042百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,294百万円（同36.4%減）となりました。

パッケージ&サービス事業は、株式会社アセンディアにおいては、好調な受注の獲得に支えられたことに加え、公共関連の案件においてプロジェクトが順調に進捗したことにより、売上・利益とも堅調に推移しました。Future One株式会社においては、特に第1四半期において、一部のプロジェクトで採算が悪化したものの、第2四半期に引き続き、当四半期も業績は回復傾向であります。以上の結果、売上高は3,148百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は116百万円（同15.5%減）となりました。

企業活性化事業は、食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、個別の店舗のニーズに合わせた商品の売場面積拡大やお盆商戦への積極的な取り組みなどを行うとともに、引き続きITを活用して安定した粗利率の確保に努めましたが、夏場の水道光熱費等の販売管理費の増加もあり、売上高は3,375百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は38百万円（同31.9%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。その主な要因は、投資を行ったことによりソフトウェア（前連結会計年度末比+355百万円）や投資有価証券（前連結会計年度末比+258百万円）等の固定資産が増加しましたが、現金及び預金（前連結会計年度末比-889百万円）や有価証券（前連結会計年度末比-699百万円）等の流動資産が減少したこと等によるものであります。

負債は2,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金（前連結会計年度末比+95百万円）やその他流動負債等が増加したものの、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比267百万円）したこと等によるものであります。

純資産は11,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。その主な要因は、自己株式の買付により自己株式が増加（前連結会計年度末比-221百万円）しましたが、利益剰余金（前連結会計年度末比+121百万円）や少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額376百万円や法人税等の支払額891百万円がありました。税金等調整前四半期純利益を1,436百万円計上したこと等により、203百万円の収入（前年同期は830百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出232百万円や無形固定資産の取得による支出392百万円等により、694百万円の支出（前年同期は113百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出223百万円や配当金の支払658百万円等により、900百万円の支出（前年同期は893百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,136百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は21百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,408	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 450,232	450,114	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	450,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が118株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個を含めておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	26,408	-	26,408	5.54
計	-	26,408	-	26,408	5.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,449	4,186,528
受取手形及び売掛金	2,770,586	3,348,506
有価証券	701,110	1,800
商品	126,890	150,461
仕掛品	54,928	66,389
未収入金	1,357,981	1,362,490
その他	448,566	633,358
貸倒引当金	7,364	4,372
流動資産合計	10,529,150	9,745,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,077,281	3,095,943
減価償却累計額	2,654,607	2,709,746
建物及び構築物(純額)	422,673	386,196
土地	122,868	122,868
その他	1,549,422	1,791,103
減価償却累計額	1,308,490	1,423,597
その他(純額)	240,931	367,506
有形固定資産合計	786,474	876,571
無形固定資産		
のれん	145,464	207,228
ソフトウェア	386,794	742,582
その他	22,063	22,101
無形固定資産合計	554,322	971,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,639	1,781,963
その他	1,119,817	1,098,654
貸倒引当金	60,043	58,999
投資その他の資産合計	2,583,414	2,821,618
固定資産合計	3,924,210	4,670,103
資産合計	14,453,360	14,415,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	644,020	739,259
短期借入金	32,327	30,429
1年内返済予定の長期借入金	16,000	-
未払法人税等	590,481	323,209
賞与引当金	106,269	107,009
品質保証引当金	65,359	18,252
プロジェクト損失引当金	4,200	2,697
その他	1,257,508	1,447,979
流動負債合計	2,716,167	2,668,837
固定負債		
資産除去債務	309,408	314,880
その他	16,899	13,011
固定負債合計	326,307	327,892
負債合計	3,042,475	2,996,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	8,661,248	8,782,442
自己株式	1,171,668	1,393,328
株主資本合計	11,407,167	11,306,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,858
為替換算調整勘定	6,017	11,595
その他の包括利益累計額合計	7,501	9,737
少数株主持分	11,220	121,570
純資産合計	11,410,885	11,418,535
負債純資産合計	14,453,360	14,415,264

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	17,463,904	17,277,641
売上原価	10,755,240	11,132,645
売上総利益	6,708,664	6,144,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224,139	204,502
給料及び賞与	2,283,892	2,532,172
研修費	52,576	96,052
研究開発費	31,373	21,264
減価償却費	89,867	80,422
採用費	142,953	158,879
その他	1,646,233	1,717,608
販売費及び一般管理費合計	4,471,036	4,810,901
営業利益	2,237,628	1,334,094
営業外収益		
受取利息	2,072	3,509
受取配当金	18,790	21,992
負ののれん償却額	42,463	-
持分法による投資利益	197	20,300
その他	24,762	32,801
営業外収益合計	88,285	78,604
営業外費用		
支払利息	1,424	1,395
自己株式取得費用	-	1,647
為替差損	1,706	-
その他	939	1,799
営業外費用合計	4,069	4,841
経常利益	2,321,844	1,407,857
特別利益		
投資有価証券売却益	160,290	-
固定資産売却益	203	-
品質保証引当金戻入額	38,275	-
受取損害賠償金	94,945	-
負ののれん発生益	-	75,209
特別利益合計	293,715	75,209
特別損失		
固定資産除却損	20,346	-
投資有価証券売却損	1,349	-
投資有価証券評価損	2,580	1,275
訴訟関連費用	-	44,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	-
その他	30,000	1,666
特別損失合計	306,796	46,942
税金等調整前四半期純利益	2,308,764	1,436,124

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
法人税等	916,531	626,450
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392,233	809,674
少数株主利益	-	8,332
四半期純利益	1,392,233	801,341
少数株主利益	-	8,332
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392,233	809,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,163	3,735
為替換算調整勘定	7,143	5,674
持分法適用会社に対する持分相当額	30	1,689
その他の包括利益合計	90,276	3,628
四半期包括利益	1,301,956	806,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,956	799,105
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,939

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,308,764	1,436,124
減価償却費	166,042	196,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,783	4,035
賞与引当金の増減額(は減少)	11,623	687
品質保証引当金の増減額(は減少)	67,446	47,107
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	-	1,502
受取利息及び受取配当金	20,862	25,502
支払利息	1,424	1,395
持分法による投資損益(は益)	197	20,300
負ののれん発生益	-	75,209
受取損害賠償金	94,945	-
固定資産売却損益(は益)	203	-
固定資産除却損	20,346	-
投資有価証券売却損益(は益)	158,940	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,580	1,275
訴訟関連費用	-	44,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	-
売上債権の増減額(は増加)	9,732	376,270
たな卸資産の増減額(は増加)	52,973	23,709
仕入債務の増減額(は減少)	76,499	24,342
その他	176,531	14,947
小計	2,230,935	1,114,581
利息及び配当金の受取額	21,643	25,860
利息の支払額	1,664	1,477
法人税等の支払額	1,420,551	891,083
訴訟関連費用の支払額	-	44,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,363	203,881

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有価証券の取得による支出	-	201,196
有価証券の償還による収入	-	400,464
有形固定資産の取得による支出	130,568	232,936
有形固定資産の売却による収入	4,389	-
無形固定資産の取得による支出	98,828	392,207
投資有価証券の取得による支出	-	180,100
投資有価証券の売却による収入	228,270	-
投資有価証券の償還による収入	1,500	-
資産除去債務の履行による支出	3,800	1,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	64,435
関係会社株式の取得による支出	-	56,833
敷金及び保証金の差入による支出	160,091	5,724
敷金及び保証金の回収による収入	14,695	31,581
長期貸付けによる支出	-	2,002
事業譲受による収入	-	8,240
その他	1,400	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,033	694,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,422
長期借入金の返済による支出	32,000	40,075
少数株主からの払込みによる収入	-	24,021
自己株式の取得による支出	-	223,307
配当金の支払額	861,937	658,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,937	900,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,253	482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,861	1,389,783
現金及び現金同等物の期首残高	5,153,036	5,526,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,970,175	4,136,528

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ライフサイエンス コンピューティング株式会社及び同社子会社1社は、株式の取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	16社
(3) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、Crossflo Systems, Inc.の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
(4) 変更後の持分法適用会社の数	5社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>訴訟関連</p> <p>当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。</p> <p>これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。</p>	<p>訴訟関連</p> <p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,020,175千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,970,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,020,175千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	4,970,175千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,186,528千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,136,528千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,186,528千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	4,136,528千円
現金及び預金	5,020,175千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円												
現金及び現金同等物	4,970,175千円												
現金及び預金	4,186,528千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円												
現金及び現金同等物	4,136,528千円												

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日	利益剰余金
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	342,474	750	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	337,674	750	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル テイング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,086,660	2,847,837	3,473,566	17,408,064	55,840	17,463,904	-	17,463,904
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,464	319,152	831	324,448	22,175	346,623	346,623	-
計	11,091,124	3,166,989	3,474,398	17,732,512	78,015	17,810,528	346,623	17,463,904
セグメント利益 又は損失()	2,035,147	137,637	55,953	2,228,738	8,943	2,219,794	17,834	2,237,628

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額17,834千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル テイング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,005,160	2,749,020	3,374,543	17,128,724	148,917	17,277,641	-	17,277,641
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,041	399,867	737	437,645	665	438,311	438,311	-
計	11,042,201	3,148,887	3,375,281	17,566,369	149,582	17,715,952	438,311	17,277,641
セグメント利益 又は損失()	1,294,451	116,300	38,097	1,448,849	141,354	1,307,495	26,598	1,334,094

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額26,598千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3,048円92銭	1,774円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,392,233	801,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,392,233	801,341
普通株式の期中平均株式数(株)	456,632	451,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....337,674千円

(ロ) 1株当たりの金額.....750円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月21日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

フューチャーアーキテクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。